



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 牧 泰亮 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,600	△1.2	386	△48.5	78	△82.3	93	△77.9	325	21.1
2025年3月期	9,715	△4.5	749	△34.6	442	△36.6	424	△39.5	268	—

※ EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2026年3月期 335百万円(59.1%) 2025年3月期 210百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	34.16	—	15.6	1.5	0.8
2025年3月期	28.34	—	14.4	7.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,598	2,245	34.0	235.18
2025年3月期	5,891	1,931	32.8	203.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,245百万円 2025年3月期 1,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	49	△17	427	3,008
2025年3月期	426	△78	△465	2,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	17.6	2.5
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	76	23.4	3.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、株式会社学研ホールディングスとの株式交換を予定しており、2026年7月29日をもって上場廃止になる予定であるため、2027年3月期の期末配当予想の公表を控えさせていただきます。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、株式会社学研ホールディングスとの株式交換を予定しており、2026年7月29日をもって上場廃止になる予定であるため、通期連結業績予想の公表を控えさせていただきます。

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社 (社名) 株式会社東京インターナショナルスクールグループ
除外2社 (社名) 株式会社K12ホールディングス
(社名) 株式会社レアジョブテクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	9,845,600株	2025年3月期	9,845,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	297,545株	2025年3月期	342,296株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,535,510株	2025年3月期	9,487,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,536	△19.5	△305	—	△53	—	567	—
2025年3月期	4,393	△5.5	△179	—	15	△95.4	29	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	59.48	—
2025年3月期	3.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2026年3月期	5,307	218.87	2,089	161.08	39.4	218.87
2025年3月期	3,364	161.08	1,530	117.87	45.5	161.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,089百万円 2025年3月期 1,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2026年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、積極的な経済政策の推進が続いており、日経平均株価は史上初の6万円台を目前とする伸長を見せました。年度前半はアメリカの関税引き上げによる輸出鈍化、後半はアメリカとイランの軍事作戦による世界経済への打撃など、世界情勢のマイナス影響はあったものの、緩やかな回復から成長が見込まれています。

一方で、円安による輸入コスト増加や人件費高騰の影響などから、消費活動レベルでは食品・日用品・サービスなど全方位での価格上昇が続いています。加えて、中東情勢悪化に伴う原油や液化天然ガスなどの輸入大幅減少が直接的な引き金となり、価格上昇を越えて供給停止に至るケースも出始めています。日々の生活コストが逼迫することから、従来にも増して海外旅行のようなレジャーや留学といった自己投資にコストをかけづらくなっているのが実情です。

英語学習市場においては、個人向けと法人向けそれぞれの市場でニーズの変化が顕在化してきました。個人向けでは、趣味教養を目的としたライト層がAIやアプリを活用した安価で手軽なサービスを利用するのに対し、本気度の高い学習者はハイエンドのコーチングサービスを選ぶなど、2極化の傾向が見られます。法人向けでは、コストをかけて研修を行う以上は費用対効果を重視するという傾向が一層強まってきました。そして、学習者レベルでは「挫折と停滞を繰り返し、学習を継続できない」「仕事で英語を使えるようになりたいが、時間もコストもかけられない」という声が聞かれます。こうした課題に対し、レアジョブグループでは市場の垣根を越えた包括的な英語学習サービスの提供に向け、組織体制変更とサービスラインナップの再構築を進めております。

大人向けのリスキリング事業では、新機能やサービスのリリースを行うと同時に、より有機的な連携のもとにサービス提供できる基盤を固めるため、グループ会社の再編を行いました。個人・法人・エンジニアリングを1社に統合し、よりスピーディで一体感を持った事業運営ができる体制を整えました。自社サービスの展開としては、「レアジョブ英会話 ビジネス英会話コース」の販売強化に加え、プロコーチとAIが伴走して自律的な学習をサポートする新サービス「レアジョブ英会話コーチング」、英語中上級の伸び悩みを突破する法人研修「CAPE-Impact」も本格的に提供を開始し、早期の収益貢献を目指しております。同時に、ライト層の学習者へのリーチはアライアンスを加速させるなど、学習ニーズと英会話力レベルを全方位でカバーするためのラインナップ拡充と戦略の実行を推進してまいります。

子ども・子育て支援事業では、サービス連携及びグループ会社間シナジーによる競争優位性の向上を進めてまいります。主要サービスであるALT派遣にオンライン英会話を組み合わせたブレンディッド教育を提案できるのは、両サービスを保有している株式会社ボーダーリンクの強みです。このソリューションを通して、さらなるシェア拡大を進めてまいります。また、2025年9月にグループに参画した株式会社東京インターナショナルスクールグループは、英語で学ぶ探究型カリキュラムを提供するキンダーガーテン・アフタースクール事業を営んでいます。オンライン英会話サービスの提供による競争優位性の向上、オンライン探究型カリキュラムの共同開発など、グループ内でのシナジー創出を進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の測定方法に基づいております。

リスキリング事業

当連結会計年度において、個人向けサービスの会員数減少及び資格サービス事業の譲渡により、売上高は3,885,712千円と前年同期比781,262千円(△16.7%)の減収となりました。その結果、セグメント利益は207,451千円と同309,579千円(△59.9%)の減益となっております。

子ども・子育て支援事業

当連結会計年度において、ALT派遣サービスの新規自治体の獲得に加え、新たにレアジョブグループに参画した株式会社東京インターナショナルスクールグループの売上高が9月から寄与していることから、売上高は5,714,867千円と前年同期比666,100千円(13.2%)の増収となりました。一方で、同社の株式取得に伴うデュー・デリジェンス及びアドバイザー費用の計上等により、セグメント利益は440,748千円と同135,092千円(△23.5%)の減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,600,579千円と前年同期比115,162千円(△1.2%)の減収、EBITDAは386,326千円と同363,246千円(△48.5%)の減少、営業利益は78,249千円と同363,942千円(△82.3%)の減益、経常利益は93,799千円と同330,453千円(△77.9%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は325,777千円と同56,869千円(21.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ650,997千円増加し、4,095,466千円となりました。これは主に、現金及び預金が455,692千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,660千円増加し、2,502,652千円となりました。これは主に、ソフトウェアが108,883千円減少した一方で、建物(純額)が59,259千円、敷金が39,472千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ278,993千円減少し、2,161,115千円となりました。これは主に、前受金が141,160千円、1年内返済予定の長期借入金が552,368千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ671,914千円増加し、2,191,511千円となりました。これは主に長期借入金が647,354千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ313,737千円増加し、2,245,491千円となりました。これは主に、利益剰余金が276,471千円、繰延ヘッジ損益が16,459千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は前連結会計年度末より455,692千円増加し、3,008,685千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、49,738千円（前連結会計年度は426,529千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益473,828千円、減価償却費217,408千円、関係会社株式売却損益（△は益）△414,958千円、法人税等の支払額243,935千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、17,757千円（前連結会計年度は78,685千円の支出）となりました。これは主に、事業譲渡に伴う収入194,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99,972千円、無形固定資産の取得による支出74,880千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、427,762千円（前連結会計年度は465,326千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入450,000千円、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出764,454千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

この先の国内経済は、緩やかな回復基調からの成長が見込まれる一方で、世界情勢は依然として不安定な状態が続いております。英語学習市場においても、安価なサービスとの競合や投資対効果による利用判断など、収益創出に向けて不透明な状況の継続が予想されます。当社グループとしては、さらなる事業成長を目指すと同時に、より徹底したコスト管理を実行し、着実な収益創出に注力してまいります。

なお、株式会社学研ホールディングス（以下、「学研ホールディングス」という）と当社（以下、学研ホールディングスと当社を総称して、以下、「両社」という）は、両社の2026年5月15日付の取締役会において、学研ホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決定し、同日付で、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という）を締結いたしました。

本株式交換は、学研ホールディングスにおいては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに、また、当社においては、2026年6月25日開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2026年7月31日を効力発生日として行われる予定です。

なお、本株式交換の効力発生日（2026年7月31日（予定））に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2026年7月29日に上場廃止（最終売買日は2026年7月28日）となる予定であるため、2027年3月期の通期業績予想及び期末配当予想の公表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,993	3,008,685
売掛金	669,183	650,720
前払費用	111,585	127,159
デリバティブ債権	476	21,778
その他	110,229	287,121
流動資産合計	3,444,468	4,095,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,584	175,559
減価償却累計額	△51,126	△71,842
建物(純額)	44,458	103,717
工具、器具及び備品	204,342	188,933
減価償却累計額	△157,623	△150,051
工具、器具及び備品(純額)	46,718	38,882
車両運搬具	24,987	24,865
減価償却累計額	△21,951	△23,235
車両運搬具(純額)	3,036	1,629
使用権資産	25,979	25,132
減価償却累計額	△14,861	△24,226
使用権資産(純額)	11,117	905
建設仮勘定	—	16,714
有形固定資産合計	105,331	161,849
無形固定資産		
商標権	1,832	1,598
ソフトウェア	314,278	205,394
ソフトウェア仮勘定	4,518	32,920
のれん	895,306	918,898
顧客関連資産	851,919	814,879
その他	—	9,184
無形固定資産合計	2,067,856	1,982,876
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	3,330
敷金	117,018	156,490
繰延税金資産	142,482	156,120
その他	11,778	41,985
投資その他の資産合計	273,803	357,926
固定資産合計	2,446,991	2,502,652
資産合計	5,891,460	6,598,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	931,368	379,000
リース債務	10,815	1,042
未払金	248,075	201,015
未払費用	436,927	497,617
未払法人税等	138,114	43,862
未払消費税等	102,076	85,686
前受金	407,327	266,167
預り金	29,449	146,533
賞与引当金	100,998	80,095
デリバティブ債務	2,433	—
その他	32,523	10,094
流動負債合計	2,440,109	2,161,115
固定負債		
長期借入金	1,157,128	1,804,482
退職給付に係る負債	56,787	87,213
リース債務	1,078	—
資産除去債務	4,265	4,292
繰延税金負債	299,899	295,067
その他	437	454
固定負債合計	1,519,596	2,191,511
負債合計	3,959,705	4,352,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,207	657,207
資本剰余金	621,680	604,194
利益剰余金	846,064	1,122,535
自己株式	△227,196	△184,323
株主資本合計	1,897,755	2,199,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	—
繰延ヘッジ損益	△1,236	15,222
為替換算調整勘定	40,721	35,630
退職給付に係る調整累計額	△5,729	△4,979
その他の包括利益累計額合計	33,991	45,873
非支配株主持分	7	3
純資産合計	1,931,754	2,245,491
負債純資産合計	5,891,460	6,598,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,715,742	9,600,579
売上原価	5,632,965	5,738,099
売上総利益	4,082,776	3,862,480
販売費及び一般管理費	3,640,583	3,784,230
営業利益	442,192	78,249
営業外収益		
受取利息	3,373	4,346
為替差益	—	5,551
受取手数料	14,753	25,532
補助金収入	1,000	—
その他	3,241	7,944
営業外収益合計	22,368	43,375
営業外費用		
支払利息	18,102	26,041
為替差損	17,116	—
違約金	2,000	—
その他	3,089	1,784
営業外費用合計	40,308	27,825
経常利益	424,252	93,799
特別利益		
固定資産売却益	2,697	1,356
新株予約権戻入益	21,807	—
関係会社株式売却益	11,100	414,958
特別利益合計	35,605	416,314
特別損失		
固定資産除却損	15,783	—
事業再編損	—	16,729
投資有価証券評価損	—	2,179
減損損失	20,355	17,376
特別損失合計	36,139	36,285
税金等調整前当期純利益	423,719	473,828
法人税、住民税及び事業税	209,741	143,239
法人税等調整額	△54,931	4,810
法人税等合計	154,810	148,049
当期純利益	268,908	325,778
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	268,908	325,777

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	268,908	325,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△236
繰延ヘッジ損益	△58,216	16,341
為替換算調整勘定	11,805	△8,863
退職給付に係る調整額	△11,562	2,438
その他の包括利益合計	△58,029	9,679
包括利益	210,879	335,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,879	335,457
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,207	641,113	700,095	△278,626	1,719,790
当期変動額					
剰余金の配当			△122,940		△122,940
親会社株主に帰属する 当期純利益			268,908		268,908
譲渡制限付株式報酬		△19,433		51,430	31,996
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,433	145,968	51,430	177,965
当期末残高	657,207	621,680	846,064	△227,196	1,897,755

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	293	56,979	28,915	5,832	92,020	21,807	2	1,833,621
当期変動額								
剰余金の配当								△122,940
親会社株主に帰属する 当期純利益								268,908
譲渡制限付株式報酬								31,996
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	△58,216	11,805	△11,562	△58,029	△21,807	4	△79,832
当期変動額合計	△56	△58,216	11,805	△11,562	△58,029	△21,807	4	98,132
当期末残高	236	△1,236	40,721	△5,729	33,991	—	7	1,931,754

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,207	621,680	846,064	△227,196	1,897,755
当期変動額					
剰余金の配当			△47,516		△47,516
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,777		325,777
譲渡制限付株式報酬		△19,275		42,873	23,597
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,789	△1,789		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17,485	276,471	42,873	301,858
当期末残高	657,207	604,194	1,122,535	△184,323	2,199,614

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	236	△1,236	40,721	△5,729	33,991	—	7	1,931,754
当期変動額								
剰余金の配当								△47,516
親会社株主に帰属する 当期純利益								325,777
譲渡制限付株式報酬								23,597
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△236	16,459	△5,090	750	11,881	—	△3	11,878
当期変動額合計	△236	16,459	△5,090	750	11,881	—	△3	313,737
当期末残高	—	15,222	35,630	△4,979	45,873	—	3	2,245,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423,719	473,828
減価償却費	222,266	217,408
株式報酬費用	45,542	31,239
のれん償却額	85,113	90,667
受取利息	△3,373	△4,346
支払利息	18,102	26,041
固定資産売却損益 (△は益)	△2,697	△1,000
新株予約権戻入益	△21,807	—
固定資産除却損	15,783	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,179
補助金収入	△1,000	—
減損損失	20,355	17,376
関係会社株式売却損益 (△は益)	△11,100	△414,958
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,507	25,302
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,713	△4,906
未払金の増減額 (△は減少)	12,806	△104,522
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,553	63,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,147	△54,904
前受金の増減額 (△は減少)	△75,988	63,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,462	△33,522
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,687	△216,510
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,469	101,627
その他	12,445	12,004
小計	582,927	289,754
利息及び配当金の受取額	3,373	4,346
利息の支払額	△19,385	△23,159
補助金の受取額	1,000	—
法人税等の支払額	△152,636	△243,935
法人税等の還付額	11,250	22,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,529	49,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	194,000
有形固定資産の取得による支出	△24,650	△16,180
無形固定資産の取得による支出	△72,456	△74,880
関係会社株式の売却による収入	11,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99,972
その他	7,321	△20,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,685	△17,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	450,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△331,368	△764,454
リース債務の返済による支出	△11,018	△10,267
配当金の支払額	△122,940	△47,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,326	427,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,350	△4,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,131	455,692
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,124	2,552,993
現金及び現金同等物の期末残高	2,552,993	3,008,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において計上した関係会社株式売却益は、当社が運営する資格サービス事業を分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡したことによるものであります。

※2 当連結会計年度において計上した事業再編損は、リスキリング事業において、フィリピン子会社の事業再編によって生じた諸費用であります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	20,355
合計			20,355

当社グループは、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキリング事業において、「スマートメソッド®コース」についてサービス提供終了の意思決定をいたしました。当該意思決定に伴い、ソフトウェアに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	17,376
合計			17,376

当社グループは、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキリング事業において、「RareLingo」についてサービス提供終了の意思決定をいたしました。当該意思決定に伴い、ソフトウェアに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,552,993	3,008,685
現金及び現金同等物	2,552,993	3,008,685

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により、株式会社東京インターナショナルスクールグループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	503,656千円
固定資産	146,246千円
のれん	114,259千円
流動負債	△217,705千円
固定負債	△84,356千円
株式の取得価額	462,100千円
現金及び現金同等物	△362,128千円
差引：取得による支出	99,972千円

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の資格サービス事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の発行済株式の全部を株式会社学研ホールディングスに譲渡したことに伴う資産および負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は以下のとおりであります。

流動資産	90,623千円
固定資産	207千円
流動負債	△305,788千円
関係会社株式売却益	414,958千円
株式の譲渡価額	200,000千円
現金及び現金同等物	△6,000千円
差引：事業譲渡による収入	194,000千円

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指し、人々が活躍するために必要な「学び」のサービスを提供しております。それらは事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、展開サービスの事業領域を踏まえて「リスキリング事業」「子ども・子育て支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「リスキリング事業」は、主にオンライン英会話サービス、グローバルリーダー育成プログラム、資格取得支援サービス等を展開しております。

「子ども・子育て支援事業」は、主にALT派遣サービス、児童生徒向けオンライン英会話サービス、オフライン英会話教室等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける組織再編により全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、一定の配賦基準に基づき配賦しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額(注)
	リスクリ ング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,666,974	5,048,767	9,715,742	—	9,715,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	1,310	1,467	△1,467	—
計	4,667,131	5,050,078	9,717,210	△1,467	9,715,742
セグメント利益	517,030	575,840	1,092,870	△650,678	442,192
セグメント資産	2,441,005	3,299,211	5,740,216	151,244	5,891,460
その他の項目					
減価償却費	151,331	59,580	210,911	11,355	222,266
のれん償却額	—	85,113	85,113	—	85,113
減損損失	20,355	—	20,355	—	20,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,442	2,858	94,301	2,664	96,965

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額(注)
	リスクリ ング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,712	5,714,867	9,600,579	—	9,600,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,142	1,428	25,571	△25,571	—
計	3,909,854	5,716,296	9,626,151	△25,571	9,600,579
セグメント利益	207,451	440,748	648,199	△569,950	78,249
セグメント資産	2,505,110	3,958,242	6,463,352	134,766	6,598,118
その他の項目					
減価償却費	144,910	58,718	203,628	13,781	217,409
のれん償却額	—	90,668	90,668	—	90,668
減損損失	17,376	—	17,376	—	17,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,511	8,389	88,900	2,161	91,061

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
62,553	42,777	105,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
139,519	22,330	161,849

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	203円27銭	235円18銭
1株当たり当期純利益	28円34銭	34円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	268,908	325,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	268,908	325,777
普通株式の期中平均株式数(株)	9,487,271	9,535,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,931,754	2,245,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7	3
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(7)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,931,747	2,245,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,503,304	9,548,055

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

株式会社学研ホールディングス（以下、「学研ホールディングス」という）と株式会社レアジョブ（以下、「レアジョブ」といい、学研ホールディングスとレアジョブを総称して、以下、「両社」という）は、両社の2026年5月15日付の取締役会において、学研ホールディングスを株式交換完全親会社とし、レアジョブを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決定し、同日、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という）を締結いたしました。

本株式交換は、学研ホールディングスにおいては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに、また、レアジョブにおいては、2026年6月25日開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2026年7月31日を効力発生日として行われる予定です。

なお、本株式交換の効力発生日（2026年7月31日（予定））に先立ち、レアジョブの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2026年7月29日に上場廃止（最終売買日は2026年7月28日）となる予定です。

本株式交換の詳細に関しましては、学研ホールディングス及び当社が2026年5月15日付で公表した「株式会社学研ホールディングスによる株式会社レアジョブの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。